

自己資本の構成に関する開示事項

2022年3月末

【連結】

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,448	231,267
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,819	81,819
うち、利益剰余金の額	150,926	149,887
うち、自己株式の額()	1,615	439
うち、社外流出予定額()	2,682	
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,811	7,531
うち、為替換算調整勘定		
うち、退職給付に係るものの額	7,811	7,531
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,296	137
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52	137
うち、適格引当金コア資本算入額	2,243	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	331	508
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,989	239,546
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,540	2,351
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,540	2,351
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	7
適格引当金不足額		829
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額	18,896	18,090
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,446	21,279
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	217,542
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,911,432	1,890,993
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3	2
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3	2
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,972	97,058
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,010,405	1,988,052
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	10.82%	10.97%

【単体】

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2021年12月末	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,833	222,202	
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,356	80,356	
うち、利益剰余金の額	142,765	142,278	
うち、自己株式の額()	1,607	431	
うち、社外流出予定額()	2,681		
うち、上記以外に該当するものの額			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	101	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	18	
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	1	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	218,948	222,324	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,384	2,184	
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,384	2,184	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			
適格引当金不足額	1,027	4,650	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額	11,085	10,559	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,496	17,393	
自己資本			
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ)	204,451	204,930
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,922,441	1,902,459	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7	7	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3	2	
うち、上記以外に該当するものの額	10	10	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,643	89,829	
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,014,084	1,992,289	
自己資本比率			
自己資本比率(ハ) / (ニ)	10.15%	10.28%	